

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月25日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日）
【会社名】	ジャパンメディアシステム株式会社
【英訳名】	Japan Media Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富樫 泰章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目14番10号
【電話番号】	03-3252-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森山 明美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目14番10号
【電話番号】	03-3252-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森山 明美
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成28年 1月31日	自平成28年 8月1日 至平成29年 1月31日	自平成29年 8月1日 至平成30年 1月31日	自平成27年 8月1日 至平成28年 7月31日	自平成28年 8月1日 至平成29年 7月31日
売上高 (千円)	442,421	538,137	702,862	1,021,375	1,217,585
経常利益又は経常損失() (千円)	21,730	30,973	81,833	39,467	127,744
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	32,196	38,340	57,410	28,024	100,446
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	49,682	49,682	49,682	49,682	49,682
純資産額 (千円)	138,158	223,543	343,059	185,202	285,649
総資産額 (千円)	608,145	752,813	865,858	696,538	844,068
1株当たり純資産額 (円)	2,780.87	4,905.71	7,528.51	4,064.32	6,268.63
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 (円)	648.06	841.39	1,259.88	580.22	2,204.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	29.7	39.6	26.6	33.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,106	8,437	60,450	44,739	161,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,831	34,495	18,113	49,907	57,671
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,649	50,353	12,422	7,083	2,157
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	414,886	490,385	597,842	466,090	567,926
従業員数 (名)	83	92	100	92	95
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔3〕	〔2〕	〔2〕	〔3〕	〔3〕

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第32期中は1株当たり中間純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期、第33期中、第33期及び第34期中については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、ビジュアルコミュニケーション事業（以下、VC事業という）の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のようになります。

平成30年1月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
営業部門	57 （1）
技術部門	31 （0）
管理部門	12 （1）
合計	100 （2）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般的概況

当中間会計期間における世界経済及び日本経済は、全体として緩やかな回復基調が続きました。アメリカでは雇用者数、設備投資などが緩やかに増加するなど景気の回復傾向が継続しました。中国では消費の伸びは横ばいながらも各種政策効果などにより景気持ち直しの動きが継続、その他のアジア各国および欧州においても緩やかな景気回復が続きました。また、日本でも個人消費や設備投資は引き続き堅調に推移し、企業収益や雇用情勢が改善しました。

このような市場環境の中、当社は、VC（ビジュアルコミュニケーション）事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。平成29年6月には当社の主力商品である「LiveOn Ver.14.0」をリリースし、一つの会議室で表示可能な映像数を最大20人から最大150人に大幅に拡張しました。さらに、LiveOnの会議室の参加者が他社製ハード型テレビ会議端末の呼び出しを可能にするなど、従来の機能の改良も行っております。

販売面においては、デモサイトの活用を積極的に推し進めるなど、販売代理店との連携をより一層深めると共に、各種展示会への積極的な出展や、WEB広告等、商品・サービスの認知を高めるための施策の強化を行いました。その結果、大手自動車ディーラーや金融機関等、新規顧客の獲得に繋がりました。また平成27年10月に開設した名古屋営業所も徐々に受注を増やしており、東海地区の販売強化も順調に進んでおります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は702,862千円（前年同期比130.6%）、営業利益は83,009千円（前年同期比262.1%）、経常利益は81,833千円（前年同期比264.2%）、中間純利益は57,410千円（前年同期比149.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ107,456千円増加し、597,842千円（前中間会計期間末490,385千円）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は60,450千円（前年同期は8,437千円の獲得）となりました。

これは主に、前受収益の減少23,464千円及び未払金の減少11,468千円があったものの、税引前中間純利益が87,863千円（前年同期は30,973千円の利益）、売上債権の減少16,391千円及び減価償却費10,162千円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18,113千円（前年同期は34,495千円の使用）となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出13,740千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12,422千円（前年同期は50,353千円の獲得）となりました。

これは長期借入金の借入による収入40,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出52,422千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は生産活動を行っておらず、また受注の状況については、受注から売上計上までの期間が短いため、生産実績及び受注実績に関する記載はしていません。

販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	当中間会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連収入(千円)	463,941	116.3
物販収入等(千円)	238,920	171.8
合計(千円)	702,862	130.6

- (注) 1 当社は、VC事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、主力製品である「LiveOn」の研究開発成果をバージョンアップという形で定期的に製品に反映しております。その結果、機能面やセキュリティ面で高い評価を得る製品となり、導入社数も堅調に増えております。

平成29年6月には「LiveOn Ver.14.0」をリリースし、一つの会議室で表示可能な映像数を最大20人から最大150人に大幅に拡張しました。当中間会計期間においては、ペーパーレス機能の機能拡充やプレゼンス機能の性能強化など、従来の機能の改良も行うと共に、ウェアラブル端末での利用時に特化したインターフェースや専用機能の開発、音声認識システムとの連携機能の開発、5G(第5世代移动通信システム)通信環境下におけるLiveOnの通信方式に関する調査・検討にも着手しております。このようにお客様のご要望の多かった機能の追加・改良を行い、多くのお客様から高い評価をいただいております。

今後もビジュアルコミュニケーションに関連した商品開発や研究開発活動を行っていく方針であり、主な開発テーマは以下のとおりであります。

- (1) LiveOnのAndroid版およびiOS版、MacOS版の機能を拡充するための開発
- (2) 音声及び映像の品質を更に高めるための開発
- (3) サーバプログラムの処理性能と可用性を高めるための開発
- (4) 他システム(サービス)との連携によって、LiveOnの付加価値をさらに高めるための開発

その他、顧客からの要望が多い機能の実装にも幅広く対応しており、製品の競争力を更に高めるための開発を行ってまいります。

当中間会計期間における研究開発費の総額は、53,417千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記の文中における将来に関する事項につきましては、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 当中間会計期間の財政状態の分析

流動資産：当中間会計期間末における流動資産の残高は、717,318千円（前事業年度末は701,954千円）となり、15,364千円増加いたしました。これは、主に売掛金18,636千円の減少があったものの、現金及び預金が29,915千円増加したことによるものであります。

固定資産：当中間会計期間末における固定資産の残高は、148,540千円（前事業年度末は142,114千円）となり、6,425千円増加いたしました。これは、主にソフトウェア7,419千円の減少があったものの、保険積立金等12,869千円の増加によるものであります。

流動負債：当中間会計期間末における流動負債の残高は、356,946千円（前事業年度末は371,064千円）となり、14,117千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等17,031千円の増加があったものの、未払金11,468千円、前受収益18,198千円の減少によるものであります。

固定負債：当中間会計期間末における固定負債の残高は、165,852千円（前事業年度末は187,354千円）となり、21,502千円減少いたしました。これは、主に長期借入金17,708千円の減少によるものであります。

純資産：当中間会計期間末における純資産の残高は、343,059千円（前事業年度末は285,649千円）となり、57,410千円増加いたしました。これは、中間純利益を57,410千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この中間財務諸表の作成にあたって、中間会計期間末における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を使用しておりますが、これらは不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社は、今後も「LiveOn」を主力としたVC事業を中心に収益の増大を図ってまいります。事業の戦略の概要は、以下のとおりであります。

ビジュアルコミュニケーションシステム発売から17年、平成29年6月には最新バージョン「LiveOn Ver.14.0」をリリースいたしました。一つの会議室で表示可能な映像数を最大20人から最大150人に大幅に拡張しました。さらに、LiveOnの会議室の参加者が他社製ハード型テレビ会議端末の呼び出しを可能にするなど、従来の機能の改良も行っております。このようにユーザのニーズに細やかに応えることで、顧客満足度を高めると共に、新規顧客の獲得を図ってまいります。

今後も、品質、機能面において他社より一歩リードした製品を出し続けてまいります。また、最新バージョンを既存ユーザへ無償で提供することで、ユーザは常に最新バージョンを利用できるようになっており、非常に高い評価をいただいております。

高品質、使いやすさ、そして安価な導入費用もあって「LiveOn」は、Web会議市場を中心としたビジュアルコミュニケーション市場において大きく認知されてきています。遠隔医療や訪問介護、Webセミナーやeラーニング、遠隔監視、現場支援、交流イベント、災害時連絡など新しい利用の方法も広がっており、今後これらの市場は飛躍的に拡大していくことが見込まれます。既存の代理店による販売も堅調に推移しており、今後のビジュアルコミュニケーション市場の拡大に伴うユーザのニーズにしっかりと対応し、大きく成長する機会を捉えていく所存です。

また、VC事業は「LiveOn」導入後の継続利用料が毎月積み上がる収益モデルとなっており、今後も保守料やASP利用料の増加が見込まれ、安定した収益源になると考えております。このように拡大するビジュアルコミュニケーション市場に向けて組織の一層の強化を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

主力事業であるVC事業においては、各種展示会への積極的な出展や、新聞広告等、商品・サービスの認知を高めるための施策の強化を行った結果、金融機関等優良顧客からの受注や新規顧客の獲得に繋がりました。

当社の経営陣は、今後より一層の売上・利益の拡大を図るため、更なる開発・営業体制の強化を図ることが、経営上の重要課題であると認識しております。詳細につきましては、「(6) 経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。引き続き現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、業容拡大のため最善の経営方針を立案するよう、努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,200
計	155,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,682	49,682	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	49,682	49,682	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成27年10月27日定時株主総会決議及び平成28年5月16日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成30年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年3月31日)
新株予約権の数(個)	4,690	4,645
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,690	4,645
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,524	同左
新株予約権の行使期間	自平成30年5月17日 至平成38年5月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,524 資本組入額 1,762	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約 権の行使時においても当社 の取締役、又は従業員の地 位にあることを要する。た だし、任期満了又は辞任に よる退任及び定年退職又は 転籍の場合は、退任又は退 職後1年間は新株予約権を 行使することができる。 その他の条件については、 当社と新株予約権者との間 で締結する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 組織再編に際して定める契約書又は計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年8月1日～ 平成30年1月31日	-	49,682	-	100,000	-	-

（６）【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富樫 泰章	東京都港区	16,533	33.28
JMS社員持株会	東京都千代田区外神田2丁目14-10	1,680	3.38
田口 聡	千葉県市川市	1,010	2.03
安岡 伸	神奈川県藤沢市	880	1.77
篠田 浩一	東京都文京区	754	1.52
森山 明美	神奈川県横浜市金沢区	591	1.19
菅原 廣悦	秋田県男鹿市	480	0.97
仙北谷 悟	埼玉県さいたま市北区	400	0.81
富樫 清和	秋田県秋田市	360	0.72
富樫 ナタリア	東京都港区	280	0.56
計	-	22,968	46.23

（注） 上記のほか、自己株式が4,114株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,114	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式45,568	45,568	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,682	-	-
総株主の議決権	-	45,568	-

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンメディアシステム株式会社	東京都千代田区外神田二丁目14番10号	4,114	-	4,114	8.28
計	-	4,114	-	4,114	8.28

2【株価の推移】

当社株式は非上場であるため該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）の中間財務諸表について、清友監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当中間会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,926	597,842
電子記録債権	-	2,245
売掛金	109,788	91,151
たな卸資産	7,611	4,997
前払費用	8,559	7,541
繰延税金資産	4,969	6,849
その他	3,181	6,847
貸倒引当金	83	157
流動資産合計	701,954	717,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,890	2,659
工具、器具及び備品(純額)	7,526	7,666
有形固定資産合計	10,417	10,326
無形固定資産		
ソフトウェア	43,579	36,160
ソフトウェア仮勘定	1,820	3,540
その他	38	38
無形固定資産合計	45,437	39,738
投資その他の資産		
出資金	750	750
長期前払費用	1,498	1,162
敷金及び保証金	20,548	20,231
保険積立金	63,361	76,230
その他	450	450
貸倒引当金	350	350
投資その他の資産合計	86,258	98,474
固定資産合計	142,114	148,540
資産合計	844,068	865,858
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,452	27,801
1年内返済予定の長期借入金	94,915	100,201
未払金	19,670	8,201
未払費用	31,583	29,481
未払法人税等	15,301	32,333
未払消費税等	23,126	19,361
前受収益	142,661	124,462
預り金	10,292	6,843
賞与引当金	5,620	7,990
その他	440	270
流動負債合計	371,064	356,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当中間会計期間 (平成30年1月31日)
固定負債		
長期借入金	134,578	116,870
長期前受収益	25,505	20,238
退職給付引当金	27,271	28,743
固定負債合計	187,354	165,852
負債合計	558,419	522,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	198,826	256,236
利益剰余金合計	198,826	256,236
自己株式	13,177	13,177
株主資本合計	285,649	343,059
純資産合計	285,649	343,059
負債純資産合計	844,068	865,858

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
売上高	538,137	702,862
売上原価	118,358	205,793
売上総利益	419,778	497,068
販売費及び一般管理費	388,107	414,059
営業利益	31,670	83,009
営業外収益	1,189	1,349
営業外費用	2,886	21,525
経常利益	30,973	81,833
特別利益	-	36,030
税引前中間純利益	30,973	87,863
法人税、住民税及び事業税	1,773	32,333
法人税等調整額	9,140	1,880
中間純利益	38,340	57,410

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	98,379	98,379	13,177	185,202	185,202
当中間期変動額						
中間純利益		38,340	38,340		38,340	38,340
当中間期変動額合計	-	38,340	38,340	-	38,340	38,340
当中間期末残高	100,000	136,720	136,720	13,177	223,543	223,543

当中間会計期間（自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	198,826	198,826	13,177	285,649	285,649
当中間期変動額						
中間純利益		57,410	57,410		57,410	57,410
当中間期変動額合計	-	57,410	57,410	-	57,410	57,410
当中間期末残高	100,000	256,236	256,236	13,177	343,059	343,059

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	30,973	87,863
減価償却費	7,447	10,162
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	74
賞与引当金の増減額(は減少)	1,660	2,370
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,665	1,472
受取利息及び受取配当金	7	4
支払利息	869	648
売上債権の増減額(は増加)	6,480	16,391
たな卸資産の増減額(は増加)	4,774	2,613
仕入債務の増減額(は減少)	9,629	348
未払金の増減額(は減少)	1,734	11,468
未払費用の増減額(は減少)	197	2,096
未払消費税等の増減額(は減少)	836	3,765
前受収益の増減額(は減少)	17,803	23,464
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,845	2,571
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,892	3,619
その他	317	1,189
小計	10,768	76,143
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	595	394
法人税等の支払額	1,759	15,302
法人税等の還付額	16	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,437	60,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,242	2,652
無形固定資産の取得による支出	18,800	1,720
敷金及び保証金の回収による収入	101	-
保険積立金の積立による支出	11,555	13,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,495	18,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	40,000
長期借入金の返済による支出	49,647	52,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,353	12,422
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,294	29,915
現金及び現金同等物の期首残高	466,090	567,926
現金及び現金同等物の中間期末残高	490,385	597,842

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(期末自己都合要支給額)に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当中間会計期間 (平成30年1月31日)
	28,661千円	31,363千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当中間会計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
受取利息	7千円	4千円
経費負担金収入	-	110
助成金収入	-	100

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当中間会計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
支払利息	869千円	648千円
保険転換差損	-	871

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当中間会計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
回線使用料返還金	-	6,030千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当中間会計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
有形固定資産	2,650千円	2,743千円
無形固定資産	4,797	7,419

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,682	-	-	49,682
合計	49,682	-	-	49,682
自己株式				
普通株式	4,114	-	-	4,114
合計	4,114	-	-	4,114

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
ストックオプションとしての第2回新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

(注) 1. 当社はストック・オプションとしての第2回新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、「単位当たりの本源的価値」は0であるため、当中間会計期間末残高はありません。

2. 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当はありません。

当中間会計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,682	-	-	49,682
合計	49,682	-	-	49,682
自己株式				
普通株式	4,114	-	-	4,114
合計	4,114	-	-	4,114

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
ストックオプションとしての第2回新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

(注) 1. 当社はストック・オプションとしての第2回新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、「単位当たりの本源的価値」は0であるため、当中間会計期間末残高はありません。

2. 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
現金及び預金勘定	490,385千円	597,842千円
現金及び現金同等物	490,385千円	597,842千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 7月31日)	当中間会計期間 (平成30年 1月31日)
1年内	758	758
1年超	1,390	1,011
合計	2,148	1,769

(金融商品関係)

前事業年度(平成29年7月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	567,926	567,926	-
(2) 売掛金	109,788		
貸倒引当金(*1)	83		
	109,705	109,705	-
資産計	677,632	677,632	-
(3) 買掛金	27,452	27,452	-
(4) 未払金	19,670	19,670	-
(5) 未払法人税等	15,301	15,301	-
(6) 未払消費税等	23,126	23,126	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	229,493	229,497	4
負債計	315,044	315,049	4

(*1) 売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
出資金	750
敷金及び保証金	20,548

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

当中間会計期間（平成30年1月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年1月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	597,842	597,842	-
(2) 電子記録債権	2,245		
(3) 売掛金	91,151		
貸倒引当金(*1)	157		
	93,239	93,239	-
資産計	691,081	691,081	-
(4) 買掛金	27,801	27,801	-
(5) 未払金	8,201	8,201	-
(6) 未払法人税等	32,333	32,333	-
(7) 未払消費税等	19,361	19,361	-
(8) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金含む）	217,071	217,071	-
負債計	304,769	304,769	-

(*1)電子記録債権及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

（表示方法の変更）

前事業年度において、記載を省略しておりました「未払法人税等」及び「未払消費税等」は、重要性が増してきたため、当中間会計期間より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の対応金額をあわせて記載しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金は変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
出資金	750
敷金及び保証金	20,231

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社は、未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

(持分法損益等)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社、支店及び各営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務を有しております。そのため、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該契約に伴い計上されている敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、VC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア関連収入	物販収入等	合計
外部顧客への売上高	399,049	139,087	538,137

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア関連収入	物販収入等	合計
外部顧客への売上高	463,941	238,920	702,862

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
1株当たり中間純利益金額	841.39円	1,259.88円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	38,340	57,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	38,340	57,410
普通株式の期中平均株式数(株)	45,568	45,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 7月31日)	当中間会計期間 (平成30年 1月31日)
1株当たり純資産額	6,268.63円	7,528.51円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	285,649	343,059
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	285,649	343,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	45,568	45,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）平成29年10月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月20日

ジャパンメディアシステム株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 員久指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンメディアシステム株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンメディアシステム株式会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。